

大阪市ではこれまでもホームページや広報誌でウイルス性肝炎について啓発を行っていますが、市民に疾患に関する正確な知識が十分に広がるには至っていないと考えます。特異な恐ろしい病気という偏見をなくすためにも、まずは自分自身や身近な人が感染していてもおかしくない問題なのだとしてPRして、市民の関心を高めていきたいと考えます。市の広報メディアを活用したりチラシ・ポスターを作成したりして、ウイルスに感染している人も感染の心配なく集団生活を送ることができることをしっかり周知していきたいと存じます。

世界肝炎デー・日本肝炎デーについて大阪市として紹介したことはありませんが、三猿パフォーマンスなどウイルス性肝炎への偏見をなくすうえで啓発の効果が期待できます。また市民に向けて肝炎ウイルス検査を呼びかけるためにも、肝臓週間とともにアピールを検討します。大阪市立大学教員による市民講座、市役所ホール等でのパネル展示等、さらなる啓発イベントの開催についても前向きに検討したいと存じますので、今後ともご見識を拝聴したいと存じます。

肝炎ウイルス検査受検率の向上のためには、申し込みの手続きなどを分かりやすいものとするとともに、大阪の肝がん死亡率が極めて高い現実も含めてより積極的な広報が必要と考えます。市の広報メディアのさらなる活用、チラシ・ポスターの作成・配布、市営交通つり革広告、報道機関への情報提供を推進します。肝がんは90%以上が肝炎ウイルス感染を原因としていますから、肝炎ウイルス検査がもっとも大きな予防効果を期待できます。大阪のがん医療は近年目覚ましい成果を挙げていますから、検査で陽性と判定された市民には肝炎フォローアップ事業への同意を得られるように丁寧な説明に努めて、直ちに専門医療機関へとつなぎ、複数の専門家の意見を反映した治療を受けられるようにします。

大阪市でも肝炎ウイルス検査のほかに特定感染症検査等事業に基づく肝炎ウイルス無料検査を実施しています。しかし、無料検査は24区の保健福祉センターでしか受けられず受検者が年間約300人と少なくなっています。無料検査では陽性率が高く、感染不安を感じている市民が多く受検しているものと思われます。そこで、さらに緊急肝炎ウイルス検査事業による委託医療機関での無料検査についても、その効果を検証します。医療機関での無料検査の案内は自覚のない感染者にも受検する機会を増やす可能性があり、効果が期待されれば導入を検討したいと考えます。

B型肝炎ウイルス感染は長年にわたって幼少期に義務づけられていた集団予防接種での注射器の使い回しが主要な原因になっていますから、多くの市民が感染している可能性を否定できません。しかも、この感染は気づかないまま慢性肝炎と化して、自覚症状が現れたときにはすでに肝硬変や肝がんになり回復不能の重症であることも多く、できる限り早く感染に気づいて適切な治療を受けることが必要とされます。そのためにも集団予防接種による集団感染について躊躇なく広報を行う必要がありますし、またB型肝炎訴訟での国からの給付金支払いの期限も後1年余りに迫っていることも告知する必要があります。

大阪市立大学附属病院も参加して作られた『健康手帳エル』は、専門家の検討によって肝疾患の知識や治療に必要な情報がコンパクトにまとめられているため、患者が治療を継続して受けていく際の手引きとなりますし、関係医療機関でよりスムーズな連携を取ることができます。また広く市民に対する啓発のためにも役立つと思われます。そこで、肝炎ウイルス感染が判明した時点で漏れなく手帳を手渡せるよう、関係する健康福祉センター・医療機関すべてに配布を続けるとともに、市の広報でも『健康手帳エル』について周知を図りたいと考えます。内容の改定等、専門的な事項につきましては、今後ともご教示を願いたいと存じます。

国の肝炎ウイルス検査やインターフェロン治療などへの医療支援は、一連の肝炎訴訟を通じて国がその責任を認め支援を約束して始まりました。しかし、国は重症化した肝硬変・肝がんに対する医療支援の具体策をいまだに打ち出すことなく、患者やその家族に大きな負担を強いています。これは極めて不公平な扱いであり、市議会で採択された意見書にもあるとおり、できる限り早期に医療費助成などの救済策の実現を国に求めてまいります。